

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	466,489,744	流動負債	281,670,446
現金・預金	236,432,235	未払金	262,330,886
未収運賃	10,312,300	未払法人税等	818,000
未収金	185,826,492	未払事業税	658,400
商品及び貯蔵品	27,938,645	預り連絡運賃	1,108,890
貸付金	2,020,812	預り金	3,123,900
その他の流動資産	3,959,260	前受運賃	1,672,340
		賞与引当金	11,958,030
固定資産	85,918,406		
鉄道事業固定資産	76,850,661	固定負債	47,278,125
有形固定資産	75,643,654	退職給付引当金	47,278,125
土地	10		
建物	11,908,934	負債合計	328,948,571
構築物	18,571,892		
車両	34,495,700	<b>(資本の部)</b>	
機械装置	3,291,574	資本金	300,000,000
工具・器具・備品	7,375,544	利益剰余金	△ 76,540,421
無形固定資産	1,207,007	当期未処理損失	△ 76,540,421
兼業固定資産	5,057,745	(うち当期利益)	(11,673,478)
投資等	4,010,000		
その他の投資等	4,539,959	資本合計	223,459,579
貸倒引当金	△ 529,959		
<b>資産合計</b>	<b>552,408,150</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>552,408,150</b>

注1. 重要な会計方針は別記しております。

注2. 有形固定資産の減価償却累計額 287,452,545円

注3. 1株当たりの当期利益 389円

# 損 益 計 算 書

(自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>経常損益の部</b>		
(営業損益の部)		
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	399,017,361	
営 業 費	518,704,317	
鉄道事業営業損失		△ 119,686,956
関 連 事 業		
営 業 収 益	32,915,097	
営 業 費	32,831,548	
関連事業営業利益		83,549
全事業営業損失		△ 119,603,407
固 定 資 産 税		21,714,800
全事業営業損失総計		△ 141,318,207
(営業外損益の部)		
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	65,661	
資産対策費補助	17,889,800	
その他の収益	2,821,576	20,777,037
経 常 収 益 計		452,709,495
経 常 支 出 計		573,250,665
経 常 損 失		△ 120,541,170
<b>特別損益の部</b>		
特 別 利 益		
固定資産売却益	21,660,467	
補 助 金 等	342,159,259	363,819,726
特 別 損 失		
前期損益修正損	12,927,081	
固定資産圧縮損	169,729,997	
補 助 事 業 費	48,130,000	230,787,078
税引前当期利益		12,491,478
法 人 税 等		818,000
当 期 利 益		11,673,478
前期繰越損失		△ 88,213,899
当期末処理損失		△ 76,540,421

注1. 鉄道事業営業収益の内訳は次のとおりであります。

旅客運輸収入	363,363,105	円
運輸雑収入	35,654,256	円
計	399,017,361	円

注2. 鉄道事業営業費の内訳は次のとおりであります。

運送費	456,715,369	円
案内宣伝費	576,029	円
厚生福利施設費	5,452,019	円
一般管理費	43,192,061	円
付加価値割・資本割事業税	1,519,500	円
諸税	476,811	円
減価償却費	10,772,528	円
小計	518,704,317	円
固定資産税	21,714,800	円
合計	540,419,117	円

注3. 関連事業の取扱額は次のとおりであります。

旅行業	384,710,550	円
物品販売業	37,966,617	円
その他	2,768,063	円
計	425,445,230	円

注4. 国、岩手県及び沿線市町村から次の支援を受けています。

① 鉄道軌道近代化設備整備費等補助金

安家川橋梁防風柵 70,570,000 円

② 岩手県三陸鉄道アメニティー向上事業費補助

軌道強化工事 17,290,000 円

③ 三陸鉄道運営費補助（固定資産税額相当経費分）

日本鉄道建設公団から鉄道資産の無償譲渡に直接起因して課税された固定資産税額に相当する額

17,889,800 円

④ 三陸鉄道運営費補助（前年度経常損失額相当経費分）

平成16年度において、旅客を運送する事業の経常損益の計算上

生じた損失額に相当する額

117,799,259 円

⑤ 三陸鉄道イベント列車整備事業費補助（宝くじ）

新レトロ調車両さんりく しおさい 136,500,000 円

⑥ レトロ調車両の無償借受

岩手県から無償で借り受けていたレトロ調車両 2 編成（4 両）を岩手県に返還しました。

⑦ トンネル・橋梁の無償借受

固定資産税の軽減を図るためトンネル・橋梁を沿線市町村に寄附し、当該資産を無償で借り受けています。

なお、管理費用は三陸鉄道が負担しています。

⑧ 岩手県三陸鉄道強化促進協議会からの支援

マイレール三鉄・沿線地域 30 万人運動の展開、「よくできました号」の運行やミニ時刻表製作等の通常事業の外、「リアス・シーライナー」などの四季を通じての企画列車の運行、三陸鉄道を利用するツアーの造成・PR・集客等の旅行エージェントへの委託や三陸鉄道利用者補助制度の特別事業。

別注記：重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって、採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

(1) たな卸資産の評価方法及び基準

商品及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、今年度から前年度の支給実績を基に今年度の負担額を見積り計上しました。前年度の負担に相当する額を前期損益修正損として特別損益の部に計上しております。

退職給付引当金は、要支給額を積立てることとし、14 年度末現在不足分を平成 15 年度から 5 年間分割で積み立てます。

(4) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

# 損 失 処 理 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 理 損 失 これを以下の通り処理します。 次 期 繰 越 損 失		76,540,421  76,540,421